

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年8月15日
【四半期会計期間】	第35期第1四半期（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社シーエスロジネット
【英訳名】	CS LOGINET INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 敏明
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区舟戸町2番37号
【電話番号】	(052)354-7788(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 乙守 俊秀
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区舟戸町2番37号
【電話番号】	(052)354-7797
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 乙守 俊秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第1四半期連結 累計期間	第35期 第1四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	1,593,334	2,573,287	10,788,393
経常損失 () (千円)	72,226	39,988	97,296
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純損失() (千円)	68,332	135,445	234,424
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	60,042	150,638	237,415
純資産額 (千円)	3,187,896	2,870,835	3,021,474
総資産額 (千円)	8,040,169	6,756,532	7,154,303
1株当たり四半期(当期)純損失金 額() (円)	14.42	28.59	49.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.7	42.3	42.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果により企業収益や雇用情勢は改善傾向が続く中、個人消費市場は、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の海外景気の下振れ懸念や英国のEU離脱問題等による先行き不透明感から節約志向が続くものの、一部に持ち直しが見られ、おおむね横ばいで推移しました。

一方、当社をとりまく事業領域のうち、音楽、映像、ゲーム市場におきましては、スマートフォン向けの音楽・映像コンテンツの配信、ゲームアプリの普及に伴い、CD、DVD、ゲームソフト等のパッケージソフト市場は厳しい状況が続いております。

当社グループは、こうした事業環境の変化に対応すべく、次のような課題に取り組みました。

収益力の向上

事業構造の見直しを図り、売上総利益率の改善に努めるとともに、業務の効率化と経費削減による収益力の向上に引き続き取り組みました。

デジタルコンシューマー事業の拡大

平成27年6月1日付けで子会社化した株式会社CSME(以下「CSME」という。)を平成27年12月1日付けで当社を存続会社として吸収合併しましたが、CSMEが行っていたDVD-R、CD-R等の記録メディア、「AVOX」ブランドの各種DVDプレーヤー、ヘッドフォン等の卸売事業を新たに創設した「デジタルコンシューマー事業部」において継続し、同事業部における新商品の投入と販売ルートの拡大に努めました。

LED事業の本格化

当社の関連会社であるC&D Lightec株式会社が平成27年7月に横浜市内に新設した自社工場で製造する「LumiSheet ルミシート」(特殊加工を施したアクリル板全体をLEDにより発光させ、看板・案内表示板等に使用する導光板といわれる素材)を中心に各種LED製品の販売ルートの拡大に努めました。

新会社における販売活動の拡大

当社グループの事業領域の拡大と企業価値の向上を目的として、平成27年12月に設立した以下の合併会社の製品の販売活動を開始し、既存ルートへの販売と新たな販売ルートの開発に努めました。

(1) シーエス大宇販売株式会社

・事業内容

「Daewoo」「Klasse」ブランドの冷蔵庫、洗濯機、テレビ、電子レンジ等の家電製品の輸入販売

(2) シーエスCOWON販売株式会社

・事業内容

「iAUDIO」「COWON」ブランドのデジタルオーディオプレーヤー、ヘッドフォン、ドライブレコーダー等のデジタル機器の輸入販売

h p (Hewlett-Packard)ブランドの光メディア製品の販売開始

平成28年2月から販売を開始した、パソコン、サーバ、プリンタ等IT機器の世界的なメーカーであるヒューレット・パカード社のブランド「h p」によるDVD-R、CD-R等の光メディア製品の既存販売ルートへの販売に加え、新たな販売ルートの開拓に努めました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、音楽映像ソフト等の売上高がスマートフォン向け音楽・映像配信、ゲームアプリの普及の影響を受け大きく減少したものの、新たにデジタルコンシューマー事業の売上高が加わったことにより、2,573百万円と前年同期比で61.5%の増加となりました。

一方で、利益面におきましては、人件費の増加等の影響から、営業損失は27百万円(前年同期は76百万円の営業損失)、経常損失は39百万円(前年同期は72百万円の経常損失)となり、過年度決算訂正関連費用の計上により、親会社株主に帰属する四半期純損失は135百万円(前年同期は68百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

卸売事業

a. 音楽映像ソフト

音楽映像ソフト市場のうち、音楽ソフト市場は、平成28年1～6月期の一般社団法人日本レコード協会発表のCD生産実績は、前年同期比94%となり、映像ソフト市場は、平成28年1～5月期の一般社団法人日本映像ソフト協会に加盟する映像ソフトメーカー発表の売上高は、前年同期比でDVDが98.0%、ブルーレイディスクが102.1%、全体では99.7%となりました。

このような中、当部門の売上高は、前期比29.6%減の695百万円となりました。

b. コンシューマーゲーム

当部門の売上高は、平成28年4月以降、一部の販売先の受注増加により前期比22.8%増の242百万円となりました。

c. 関連商品

当部門の売上高は、前期比8.5%増の77百万円となりました。

d. その他

当部門の売上高は、前期比70.2%減の25百万円となりました。

以上により、卸売事業全体の売上高は、前期比20.5%減の1,041百万円となりました。

デジタルコンシューマー事業

当部門は、DVD-R、CD-R等の記録メディア製品、「AVOX」ブランドの各種DVDプレーヤー、ヘッドフォン、「COWON」ブランドのハイレゾオーディオプレーヤー・ドライブレコーダー、「Daewoo」ブランドの冷蔵庫・洗濯機等の家電製品の売上高で、1,316百万円となりました。

小売事業

当部門の売上高は、新品・中古のCD販売を行う当社直営店舗のうち1店舗を平成27年12月末で閉店したこと等から、前期比13.9%減の215百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,030,000
計	21,030,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,257,950	5,257,950	(株)東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	5,257,950	5,257,950	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	5,257,950	-	598,510	-	544,864

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 520,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,728,000	4,728	同上
単元未満株式	普通株式 9,950	-	同上
発行済株式総数	5,257,950	-	-
総株主の議決権	-	4,728	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シーエスロジネット	名古屋市中川区舟戸町2番37号	520,000	-	520,000	9.89
計	-	520,000	-	520,000	9.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,600,709	1,868,297
受取手形及び売掛金	1,343,879	1,106,255
有価証券	21,193	21,089
たな卸資産	1,221,048	1,301,634
その他	810,387	445,669
貸倒引当金	3,415	2,627
流動資産合計	4,993,803	4,740,319
固定資産		
有形固定資産		
土地	804,756	804,756
その他	121,479	121,378
有形固定資産合計	926,235	926,135
無形固定資産		
のれん	136,929	128,714
その他	50,252	47,152
無形固定資産合計	187,182	175,866
投資その他の資産		
投資有価証券	396,894	377,969
関係会社株式	13,007	9,549
敷金及び保証金	635,038	524,891
保険積立金	20,887	20,887
その他	38,708	39,066
貸倒引当金	57,457	58,153
投資その他の資産合計	1,047,080	914,211
固定資産合計	2,160,499	2,016,213
資産合計	7,154,303	6,756,532

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,403,617	1,302,247
短期借入金	949,144	1,138,980
1年内償還予定の社債	28,800	28,800
1年内返済予定の長期借入金	287,159	268,170
未払法人税等	57,533	45,926
賞与引当金	29,010	14,865
その他	538,996	337,052
流動負債合計	3,294,260	3,136,041
固定負債		
社債	27,200	12,800
長期借入金	650,260	591,200
繰延税金負債	12,650	7,327
退職給付に係る負債	14,454	14,454
その他	134,004	123,874
固定負債合計	838,568	749,656
負債合計	4,132,829	3,885,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,510	598,510
資本剰余金	545,000	545,000
利益剰余金	2,209,732	2,074,286
自己株式	142,300	142,300
株主資本合計	3,210,943	3,075,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,028	25,363
土地再評価差額金	241,827	241,827
その他の包括利益累計額合計	201,799	216,463
非支配株主持分	12,329	11,801
純資産合計	3,021,474	2,870,835
負債純資産合計	7,154,303	6,756,532

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,593,334	2,573,287
売上原価	1,392,183	2,198,243
売上総利益	201,150	375,043
販売費及び一般管理費	277,164	402,168
営業損失()	76,013	27,125
営業外収益		
受取利息	1,314	233
受取配当金	303	216
為替差益	2,498	-
受取賃貸料	2,580	2,660
仕入割引	-	1,763
その他	2,352	909
営業外収益合計	9,049	5,782
営業外費用		
支払利息	1,024	3,097
持分法による投資損失	3,812	3,458
為替差損	-	10,606
その他	425	1,481
営業外費用合計	5,262	18,645
経常損失()	72,226	39,988
特別利益		
固定資産売却益	-	55
投資有価証券償還益	6,220	-
特別利益合計	6,220	55
特別損失		
固定資産除却損	108	-
過年度決算訂正関連費用	-	91,027
特別損失合計	108	91,027
税金等調整前四半期純損失()	66,115	130,959
法人税等	2,217	5,013
四半期純損失()	68,332	135,973
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	527
親会社株主に帰属する四半期純損失()	68,332	135,445

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失()	68,332	135,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,290	14,664
その他の包括利益合計	8,290	14,664
四半期包括利益	60,042	150,638
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,042	150,110
非支配株主に係る四半期包括利益	-	527

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	6,646千円	6,672千円
のれんの償却額	-	8,215

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

平成27年6月26日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次の通り決議しております。

配当金の総額 47,373千円

1株当たり配当額 10円

基準日 平成27年3月31日

効力発生日 平成27年6月29日

配当の原資 利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売事業	デジタルコンシューマー事業	小売事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,343,036	-	250,297	1,593,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,343,036	-	250,297	1,593,334
セグメント利益又はセグメント損失()	15,169	17,410	13,180	10,939

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	10,939
セグメント間取引消去	258
全社費用(注)	87,211
四半期連結損益計算書の営業損失()	76,013

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	卸売事業	デジタルコンシューマー事業	小売事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,041,838	1,316,024	215,424	2,573,287
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	385	-	385
計	1,041,838	1,316,409	215,424	2,573,672
セグメント利益又はセグメント損失()	33,780	11,043	10,609	55,432

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	55,432
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	82,557
四半期連結損益計算書の営業損失()	27,125

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	14円42銭	28円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	68,332	135,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(千円)	68,332	135,445
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,737	4,737

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(公開買付けに関する意見表明)

当社は、平成28年8月12日開催の取締役会において、テクタイト株式会社による当社の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をいたしました。

詳細につきましては、平成28年8月12日に公開しております「テクタイト株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」を参照願います。

(会社分割及び新設会社の株式譲渡)

当社は、平成28年8月12日開催の当社取締役会において、当社販売用映像ソフトの卸売事業及び映像ソフトの小売事業を会社分割により新設会社に承継させることを決議し、同日に平成28年10月1日(予定)付で同新設会社の全株式を株式会社ヴィーナス・ファンドに譲渡する旨の基本合意書を締結いたしました。

1. 会社分割及び新設会社の株式譲渡の理由

当社グループでは、全社的、総合的に業務の効率化を進めるうえで、当社販売用映像ソフトの卸売事業及び映像ソフトの小売事業と他の事業とのシナジー効果を得ることは難しいと判断致しました。そのため、経営資源の集中と経営効率の向上を図るため、両事業を新設会社に承継させ、設立に際して発行する普通株式の全部を譲渡することについて、株式会社ヴィーナス・ファンドとの間で基本合意書を締結いたしました。

2. 分割する事業の内容、規模

分割する部門の売上高(平成28年3月期)

販売用映像ソフトの卸売事業(卸売事業セグメント) 1,827百万円

映像ソフトの小売事業(小売事業セグメント) 104百万円

3. 会社分割の形態

当社を新設分割会社とし、承継会社を新設分割設立会社とする新設分割(簡易分割)です。

なお、本会社分割は、会社法第805条に規定する簡易分割であるため、株主総会の承認を得ることなく行います。

4. 会社分割に係る承継会社の名称及び概要

名称 : 株式会社ヴィーナス・メディア

所在地 : 東京都豊島区池袋一丁目7番18号

代表者 : 代表取締役社長 安井 淳一郎(予定)

事業内容 : 映像ソフト及び関連商品の卸売事業及び小売事業

資本金 : 3百万円

承継する資産、負債の項目及び帳簿価額

資産：52百万円（概算）
負債：24百万円（概算）

5．会社分割の時期

平成28年10月1日（予定）

6．新設会社株式の譲渡先の名称及び概要

名称：株式会社ヴィーナス・ファンド
所在地：東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目53番17号
代表者：代表取締役社長 安井淳一郎
事業内容：投資事業

7．譲渡の時期

平成28年10月1日（予定）

8．譲渡価額

譲渡価額は未定であります。

譲渡価額につきましては、第三者機関に株価算定を依頼し、その結果に基づき両者の協議により決定する予定です。なお、決定次第、速やかにお知らせいたします。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月15日

株式会社シーエスロジネット

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 公認会計士 木村直人 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 藤田憲三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーエスロジネットの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーエスロジネット及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成28年8月12日開催の取締役会において、テクタイト株式会社による普通株式に対する公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、株主に対して、公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をしている。

2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は、平成28年8月12日開催の取締役会において、販売用映像ソフトの卸売事業及び映像ソフトの小売事業を会社分割により新設会社に承継させることを決議し、同日に平成28年10月1日付で新設会社の全株式を株式会社ヴィーナス・ファンズに譲渡する旨の基本合意書を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。